

令和6年度

我が国の経済と安全を支える
航空宇宙産業の発展に向けた要望

令和6年6月

一般社団法人中部航空宇宙産業センター

C-ASTEC

○ はじめに

新型コロナウイルス感染症については、我が国でも令和5年5月に感染法上5類へ移行し社会経済活動が回復したことなどにより、世界的な航空旅客需要はコロナ禍以前の水準に近づき、エアライン各社の経営も黒字化しております。

これを受け、民間航空機の製造業にも明るい兆しが見えてきていますが、我が国が頼りにしているボーイング社は737MAXの事故や787の品質問題から生産の回復が遅れており、特に我が国が部品を供給する787、777などの中大型機の実産については、いまだピーク時の5割にも達しておらず、民間機製造施設の稼働率は低迷しています。

しかし、20年後には民間航空機の世界全体での市場規模は、アジア等の新興国の経済成長を背景として、現在の2倍以上となることが見込まれていることから、この成果を確実に取り込めるよう生産体制を整えることが喫緊の課題となっています。

さらに、ロシアによるウクライナ侵攻や中東での紛争、我が国周辺地域における現状変更の動きなど、国際秩序維持機能の低下が顕在化したことから、我が国でも抜本的な防衛力を整備する方針が令和4年12月に策定されました。その中で示された「防衛生産・技術基盤は防衛力そのもの」との考えに基づき、昨年10月に防衛生産基盤強化法が施行され、航空機、飛翔体、無人機など新たな防衛力を担う装備品の製造が着手されるとともに、これらの安定供給と技術的優位の確保のため、中小企業を含むサプライチェーン全体を対象とした強化施策が展開されております。

また、宇宙分野に関しても、JAXAを中心とした宇宙開発と、ロケット打ち上げ事業や衛星事業の進展により大幅な予算増が見込まれています。

これらを背景として、航空宇宙産業においては生産体制拡充に向けた動きが活発化しておりますが、その最大の課題は人材確保にあります。新型コロナ禍により大きく減少した人手を戻そうと求人活動に積極的に取り組んではいるものの、少子高齢化により生産年齢人口が減少する中、とりわけ中部地域においては自動車産業等の人気が高いことから、イメージが落ち込んだ航空業界の人材募集には困難が伴っています。

また民間航空機比重の大きい企業には経営ダメージが残る会社もあり、生産性向上や人材の確保・育成等の経営課題に対応するため、資金等の支援も未だ必要とされています。

中部地域の航空宇宙産業振興のために設立された当センターは、今年度も会員を中心としたアンケートとヒアリングを実施して現状を把握し、各社の期待に応えるべくこの結果を要望書の形にまとめました。

これまで政府や自治体におかれましては、資金繰り改善や事業再構築のための施策を展開し、経営を支えていただいていたまいりましたが、今後も航空宇宙産業を我が国経済の屋台骨となる戦略的産業と捉え、中長期的な視点に立った生産環境の改善と高度化に向けた特段のご支援をいただけますようお願いいたします。

一般社団法人中部航空宇宙産業センター
会長 水野 明久

○ 要望事項

※) 下線の要望事項は、特に優先度が高い

1. 人材確保が可能な環境整備に向けた要望

【要望1】 航空宇宙産業に対するイメージの改善

- (1) 求職者のイメージ改善のためのイベント開催やキャリア教育の支援
- (2) 採用活動に対する支援策の拡充

【要望2】 外国人雇用条件の明確化

- (1) 外国人が担当できる職種等の条件および必要な措置の明示

2. サプライチェーンの回復・強化に向けた要望

【要望3】 既存契約の見直し等による収益確保と情報セキュリティ体制強化の支援

- (1) 防衛省の既存契約取引条件の見直し
- (2) 物価対策、価格転嫁の円滑化及び取引の公正化の推進
- (3) 情報セキュリティ保護環境整備の推進と支援

【要望4】 返済条件変更等弾力的な金融支援

- (1) 返済条件変更への弾力的対応
- (2) 融資要件の緩和・利子補給制度の延長及び拡充

【要望5】 設備更新を促す補助制度の上限金額・補助率などの改善

- (1) 上限金額及び補助率に関する運用改善
- (2) 要件の緩和、手続きの簡素化、支払いの早期化（防衛基盤強化法含む）

3. 航空宇宙産業の持続的発展に向けた要望

【要望6】 展示会・商談会による新たな仕事の確保

- (1) 展示会、商談会の開催及び出展への支援

【要望7】 D X ・ G X 推進など競争力獲得の支援

- (1) D X 推進に係る支援
- (2) G X 推進に係る支援

【要望8】 航空宇宙産業の持続的発展に向けた開発ビジョンの実現推進

- (1) 新たな航空機開発に向けたオールジャパンでのプロジェクトの推進

1. 人材確保が可能な環境整備に向けた要望

防衛需要の増大と民間旅客機需要の今後の回復を踏まえ、航空機製造業がこれに的確に対応するためには、サプライチェーンを着実に回復、強化させることが求められている。

しかしながら、コロナ禍により従業員が大幅に減少した企業が少なくなく、民需の戻りが緩やかであるため、設備投資や作業のマニュアル化による生産効率向上で対応する方針の企業も存在するが、将来的には人材拡充が不可欠となる。

航空機産業が再び成長産業として経済をけん引するとともに、我が国の安全保障の一端を担っていくためには、その生産基盤を確固としたものとする必要があることから、人材の確保・育成に向けた事業環境の整備に係る各種施策の推進をお願いしたい。

【要望 1】航空宇宙産業に対するイメージの改善

(1) 求職者のイメージ改善のためのイベント開催やキャリア教育の支援

我が国の労働市場が売り手市場となっている中、求人の成否に企業や業界のイメージが大きく影響しているが、航空業界については、コロナ禍による負のイメージが残存しており、これを払拭するため航空宇宙産業の将来性や重要性について積極的に発信するため、国等からもイベントの開催やキャリア教育の実施に対する支援をお願いしたい。

<企業の声>

- ・コロナ禍で航空機産業従事者の多くが職を失った事実に対して、イメージダウンが大きいです。この印象を上げるための産業育成施策等があれば有り難いです。
- ・航空産業はM R Jの印象が悪すぎて、親御さんから航空産業だけは行くなと言われているらしい。
- ・航空宇宙産業の魅力（特にモノづくり・製造業）をP Rするイベントの開催（学生、保護者向け）
- ・学校の就職担当者への航空宇宙産業の重要性と将来性の説明などをしていただき業界のイメージアップにつなげて欲しい。
- ・国及び地方自治体が主催する、企業と学校のマッチングイベントを開催していただけるとうれしい。

(2) 採用活動に対する支援策の拡充

コロナ禍による経営ダメージが大きい航空機産業のサプライチェーンを支

える中小企業においては、多忙な経営者が採用担当も兼ねていることが少なくなく、採用活動に係る経費の捻出にも苦慮しているので、就職説明会・就職展など採用機会の創出やハローワークの機能強化・充実を図るとともに、高額な費用が必要な民間人材派遣会社の活用に対する補助制度の創設をお願いしたい。

<企業の声>

- ・就職説明会の開催と大学・専門学校等への就職説明会の告知や説明会の開催時期について早目の対応 3 月 4 月 5 月の集中開催。
- ・就職活動開始の初期に就職説明会を開催し、中小企業が就職説明会に参加する際に、会場使用・ブース設営の補助拡大。
- ・ハローワークの求人支援を手厚くしてもらいたい。求職者が転職を考えた際に、先ずハローワークを利用するよう、発信、体制を整えていただきたく感じています。民間の人材紹介会社を利用すると、採用、採用活動のために数十万円～数百万円が必要となります。賃上げのための価格転嫁すら厳しい状況のなか、人材採用が市場化したことで、より採用を難しくしていること、政策として転職を促すことに不安を感じています。

【要望 2】外国人雇用条件の明確化

(1) 外国人が担当できる職種等の条件および必要な措置の明示

少子高齢化により労働人口が減少している我が国の現状を踏まえ、航空宇宙産業においても外国人の活用が必要となっているが、職種等条件の公示・共有が未実施のため、早期に対応頂きたい。安全保障、セキュリティの観点から外国人の活用が認められていないと理解されている防衛機器等の製造においても、国籍等の限定なども含めて条件を明らかにしてほしい。

また、上記条件を満たす外国人を雇用する場合に、人員のリスト提出や活動記録など必要とされる措置について中小サプライヤーの実情を踏まえた上で事前に示してほしい。

<企業の声>

- ・外国人は医療機器製造部門にはいるが、航空機部門は、製造工程を民需と防衛関係と分けられないため使えない。中小製造企業では人材の確保が困難であり、日本人だけでは製造することがいずれ困難となるので、防衛関連も含めて外国人が活用できるようにしてほしい。
- ・発注先からは、情報セキュリティの観点で防衛事業に関して外国人は防衛関連の仕事をさせられないと言われており、非破壊検査の認定を取っている従

業員は中国籍の者だけなので、止む無く社外外注しているので、外国人労働者の採用の門戸を開いてほしい。

2. サプライチェーンの回復、強化に向けた要望

航空機の製造需要が急速に回復する中、航空機製造業がこれに的確に対応するためには、コロナ禍で傷ついたサプライチェーンを着実に回復、強化させることが必要である。航空機製造業の中でも民間機製造比重の大きい企業は、コロナ禍直前の生産体制拡充に積極的に貢献してきたことからダメージが大きく、借入金の返済に苦勞し、投資余力が乏しい企業が今も存在している。

一方、賃上げについて、政府の要請に加え人材確保の観点から、中小サプライヤーは、原材料・エネルギー価格が高騰する中、少ない利益を削って対応している。中小サプライヤーの経営の安定と継続のため、価格転嫁の円滑化と取引の公正化を推進してほしい。

過去の防衛省契約が回復の足を引っ張っているという企業も多数見受けられ、せっかく国内生産基盤強化を進めている一方で、このままでは撤退も止む無しという声を各所で耳にした。我が国の安全保障の一端を担っていくためには、新たな契約のみならず、現状では適正と考えにくい過去の契約についても見直しを行うことが必要である。また、防衛や経済安全保障にかかわる情報の漏洩を防ぎ、活発な活動を展開する条件として、確固たる情報セキュリティ体制の構築が必須とされているので、その必要性の周知とともにその対応への支援をお願いしたい。

そして、サプライチェーンの欠落回避のため、借入金の返済に苦しむ企業に対しては、特定リスクスケジュール支援の延長や拡充等、今一度、返済条件の変更等弾力的な金融支援の実施をお願いした。

また、設備更新を促す補助制度についても、金額や補助率・期間に関する制度改善について推進をお願いしたい。

【要望3】既存契約の見直し等による収益確保と情報セキュリティ体制強化の支援

(1) 防衛省の既存契約取引条件の見直し

防衛省契約については、令和5年度以降新しい評価制度が適用され、適正価格での取引が可能となっているが、それ以前から続いている契約に関しては、実績に見合わない工数レートや逓減率がそのまま適用されている。まとまった数の発注が続かない状況では赤字とならざるを得ず、また治具の保管費用についても、中間業者を介することでサプライヤーの負担が大きくなまとなっている場合がある。部品の価格設定におけるサプライヤーを含めた適正利益の確保

や、価格見直しから入金までの期間の資金補助などについて過去の契約も含めた環境の見直しをお願いしたい。

<企業の声>

- ・ 防衛の旧型機に係る補用部品の契約は、当該部品の直前契約（数年以上空いている場合も少なくない）の工数逡減率を引き継ぎ累積する計算方式のため、価格交渉がマイナスからのスタート契約となる（民は実績ベース）。Tier 1でも大変で止めた企業があるようだが、それ以下の企業は、この状況では技量の担保のための賃金が払えない。防需が儲かるというイメージを広げ、ものづくりの価値の枠を超えて考えてもらえるようにすべき。
- ・ 既存契約についても、単価の見直しを少ししてくれたが、原材料、光熱費、人件費の上昇分をカバーできていない。工数に関する逡減率は工員の習熟が前提だが、年に数個のものにも、同じ逡減率が適用されており、現実と合わない。
- ・ 防は年間数機という発注もあるが、習熟による逡減率が掛かるので毎月数十機の単位でないと手を出す気にならない。

（２）物価対策、価格転嫁の円滑化及び取引の公正化の推進

初任給横並びのための賃上げ、円安やウクライナ紛争等を起因として、人件費、原材料やエネルギー価格が上昇しており、企業の経営を圧迫しているため、国として物価対策を強化するとともに、価格転嫁の円滑化と取引の公正化を推進してもらいたい。

<企業の声>

- ・ 人材不足の状況の中、航空宇宙産業の賃金ベースが他業界より厳しい状況にあるため、成長産業とは言い難いと考えています。民需も防需も発注元から魅力的な価格設定が提示されない状況が続けば、賃金に魅力のある業界に人材が流出してしまい、業界として淘汰されるとみています。
- ・ 767、787の長期契約については一部価格見直しをしてくれているが、光熱費、人件費の上昇に見合うものとはなっていない。経営状態が良くない状況では、増産となっても対応できない。

（３）情報セキュリティ保護環境整備の推進と支援

航空宇宙産業において、防衛や経済安全保障にかかわる情報の漏洩を防ぎ、活発な活動を展開する条件として、確固たる情報セキュリティ体制の構築が必須となっている。特に中小企業の情報セキュリティ向上について、補助金の拡充や、相談窓口の開設／周知といった支援をお願いしたい。また防衛省の新規

契約における特約条項や防衛基盤強化法での措置が存在しているが、必要性の周知とともに費用面での支援をお願いしたい。

<企業の声>

- ・（基盤強化法の）対応している案件が、当社にとっての実状と合致せずにご利用できないが、実状に合わせるような活動をお願いしたい。
- ・ 防衛省の求める情報セキュリティの明確化及び標準化（日本独自の規格は避けて頂きたい）
- ・（防衛省契約について）情報セキュリティ対応を求めるのであれば仕組み作りから費用まで全面的に支援してほしい。

【要望 4】返済条件変更等弾力的な金融支援

（１）返済条件変更への弾力的対応

民間航空機需要が回復し、再成長に至るまであと数年を要する見込みであることから、この時期までの経営改善計画策定支援事業の延長など条件変更への対応をお願いしたい。

<企業の声>

- ・ コロナ禍の直前に航空機生産の拡大要請に対応して設備投資を実施した結果、債務超過になって非常に資金繰りが厳しい。このため、コロナ禍以降経営改善支援計画の認定を毎年受けてしのいでいる。今期ようやく黒字化するが、財務体質の強化のため、あと２年程度継続してほしい。
- ・ ようやく２月から黒字が出るようになったが、まだ苦しいので後２年は経営力改善計画を延長して認めてほしい。経費削減で出来ることは全て実施し、福利厚生も、社員寮は無くした。レクリエーションも止めた。

（２）融資要件の緩和・利子補給制度の延長及び拡充

コロナ禍からの回復が他産業より遅れている航空機製造業には、未だ資金繰りが厳しい企業が残されており、低利融資制度や利子補給制度等の延長を望む声もあるので、制度の再拡充をお願いしたい。

<企業の声>

- ・ 今後、受注が増えることが予想され人材・設備等の投資をおこないたいがMRJ・新型コロナで経営状況は疲弊しているため大々的な投資ができない。国主体での融資等施策を打ち立てて頂きたい
- ・ 民間航空機はコロナ禍回復まで、なお時間を要するため、保証枠の追加設定

などが望まれます。

- ・ 航空宇宙産業の発展を見据えると中小企業の発展は必須と考えます。その中小企業が踏ん張りどころの今、利息の補助を希望します。

【要望 5】 設備更新を促す補助制度の上限金額・補助率などの改善

（１） 上限金額及び補助率に関する運用改善

航空宇宙機器の製造に必要な設備は、大型、高精度なものであるため、取得価格が１件当たり５千万円以上するものがほとんどである。しかしながら、ものづくり補助金の補助金の上限は通常類型で１，２５０万円に過ぎない。また、事業再構築補助金についても、従業員数５０名以下では上限額が３千万円程度であり、事業再構築要件を満たさない老朽設備の更新も対象にならない。これらの条件の改善をお願いするとともに、補助率についても、企業規模や賃上げ要件だけでなく、企業の財務状況を踏まえた割合の向上を検討いただきたい。

<企業の声>

- ・ 板金設備も含め様々な設備がＤＸ化、省人化で設備価格が非常に高額になっている。補助上限額が少ないと思う。
- ・ 必要設備購入には２／３程度の購入支援金が必要。

（２） 要件の緩和、手続きの簡素化、支払いの早期化（防衛基盤強化法含む）

補助金の申請においては、申請様式に基づき当該事業が補助金の申請要件に合致していることを記載する必要がある。記載要領等が示されているものの、補助金申請の経験が少ない中小企業にとっては、申請書の作成が困難なため、更なる簡素化をお願いしたい。また、補助金は清算払いであるため、事業完了報告から入金までの期間が長く、資金に余裕のない中小企業にとっては負担であるので、支払いの早期化をお願いしたい。航空宇宙産業は、成長産業であるとともに安全保障上も重要な産業であるので、半導体産業同様、企業規模で限定することなく、設備投資に対して補助金が使えるようにしてもらいたい。

令和５年１１月から申請が可能となった、防衛装備庁の防衛生産基盤強化法に基づく設備更新の費用負担については、条件が分かりづらいとの声もあり、横並びでこれを明らかにするとともに、費用支払いまでの期間の短縮をお願いしたい。

<企業の声>

（補助金）

- ・ 補助金制度の拡充及び申請の簡素化。

- ・申請前の発注分も認めて頂きたい。

(防衛生産基盤強化法)

- ・基盤強化施策について、以下の情報があり事実であれば改善頂きたい。
 - ☆取引先の中小企業が、飛翔体製造のための設備を導入しようとして強化施策適用の相談をした。その必要性の説明において、現行の設備では例えば50機生産可能だが、旧型で生産性も低く、今後見込まれる受注増を見込んで200機位生産できる設備を導入したいとして、説明する中で「増産」という表現をしたら、対象外と言われたとのこと。
 - ☆現在、申請する設備投資額が年間売上を超える申請の場合は、即却下されているとのこと。航空宇宙・防衛の生産に必要な機器は、高精度かつ高機能な設備が必要であり、現在は優秀な技術、人財を保有しているものの売上が小さくても、設備導入を機に売上向上を目指し具体的な回収計画等を策定し金融機関の支援意向が得られているなど、継続的な生産体制を構築しようとする中小企業には門戸を開いて欲しい。
- ・防衛関連には現状参入しておらず、今後ぜひ参入したいと考えているが、どのように参入すればよいか分からない。プライム企業へのアプローチなどを行うマッチングイベントを増やしてほしい。
- ・防衛産業に参入している企業としては、補助金等もありがたい。しかし、一般的な補助金に比べ入口のハードルは低いが、申請内容の詳細を求められるところ等は、防衛関係の補助金の方が厳しいように思う。また、資金の回収面でも他の補助金に比べ時間が掛かる。

3. 航空宇宙産業の持続的発展に向けた取組みへの要望

航空機産業が再び我が国経済をリードする成長産業として持続的に発展していくためには、新たな仕事を絶えず確保することが必要であり、このための展示会、商談会の機会を増やすとともに、国内における安定的な需要者である防衛需要を確実に取り込めるように支援していただきたい。また、我が国の航空機産業が主体性を持ち、持続的に発展できるよう、新たな航空機開発に向けた研究開発と日本としての対応が可能となる体制構築を着実に推進していただきたい。

【要望6】展示会・商談会による新たな仕事の確保

(1) 展示会、商談会の開催及び出展への支援

中堅・中小サプライヤーが新たな仕事を探すためには、商談会・展示会は重要な機会であり、海外動向等の情報も含めた国際的な展示会・商談会への出展

支援や海外企業とのマッチング支援をお願いしたい。

<企業の声>

- ・ 出展補助が欲しい。
- ・ 県の補助金を使ってJA（国際航空宇宙展）にでることとしている。2月には防衛省の事業でシンガポールのエアショーに出展することで、米国スタートアップ企業との出会いができた。今後も国や自治体の補助を期待する。

【要望7】DX・GX推進など競争力ある事業環境の整備

（1）DXの推進に係る支援

航空宇宙産業においても、中小サプライヤーのDX化推進のため、資金面や人材面での支援をお願いする。

<企業の声>

- ・ 補助金制度の拡充及び申請の簡素化
- ・ IT補助金の拡張や継続的な採択
- ・ 補助金の拡充・外部への好事例発表
- ・ セミナーや講習会の開催、もしくは専門家アドバイザーのレクチャーがあれば検討しやすいと思います。
- ・ 人材育成のための支援教育プログラムなど
- ・ 様々なツールがあり、使ってみなければ比較検討が難しい。負担なく試用が可能になれば、比較検討を加速させられる。

（2）GX推進に係る支援

航空宇宙産業においても、ある欧州OEMからの受注にGX化が必須条件となっているので、中小サプライヤーが対応できるよう、導入に向けた人的支援や費用支援をお願いする。

<企業の声>

- ・ サプライチェーン全体でのGX取り組み要求が高まる中、航空宇宙事業を支える中小企業によっては、自己資本だけではハードルの高い要求となるため。サプライチェーン全体でのGX取り組み要求が高まる中、航空宇宙事業を支える中小企業によっては、自己資本だけではハードルの高い要求となるため支援が必要。
- ・ 補助金制度の拡充及び申請の簡素化
- ・ 達成基準を満たすための補助金と達成した時の税制緩和

- ・ ある程度排出量削減効果を出した企業に対して、税制優遇などインセンティブが欲しい
- ・ 費用対効果が明確になるツールがほしい

【要望 8】 航空宇宙産業の持続的発展に向けた開発ビジョンの実現推進

（１）新たな航空機開発に向けたオールジャパンでのプロジェクトの推進

先日、経済産業省から公表された「航空機産業戦略」では、2035年に単通路旅客機の国際共同開発が可能となるよう、我が国の航空機技術のポテンシャルを高めていく方針が示された。また、次期戦闘機については、国際共同開発が進められており、我が国が主体的な立場でかかわるプロジェクトの具体化が航空機産業の発展に最も効果的である。中小サプライヤーをはじめ航空機産業全体が参加できるプロジェクトの立ち上げ及びアンカーテナンシー（民間の産業活動において政府が一定の調達を補償することにより、産業基盤の安定等を図ること）の導入による支援の具体化をお願いしたい。また、コロナ禍以前のように航空宇宙産業が成長産業であり、これを国が戦略的に育成・支援するというイメージを広めて頂きたい。

＜企業の声＞

- ・ 分野ごとに技術者を長期に確保できる仕組みを検討してほしい。特に現場の技術者維持のために技術的課題解決や発展的取組みへの支援など。もっと深く検討してほしい。
- ・ 宇宙産業のための法整備を急ぎ、それぞれに開発しているスタートアップの技術を取りまとめて日本の技術力が加速するサポートをしていただきたい。
- ・ 国内航空産業に従事する中小企業は、立地する地方自治体（主に都道府県単位）の産業クラスターに所属する事で当該自治体による各種助成対象となっていますが、構成企業の業種に偏りがあり多寡の隔たりがあると感じています。これを克服するには、自治体の枠を超えた“オールジャパン”体制が必要であると考えており、国が関与しイニシアティブを発揮することを期待しています。

○ 結言 ～ 我が国の戦略産業としての航空機産業再生に向けて ～

航空機産業は先進技術が集積され、安全保障に直結する戦略産業である。新型コロナウイルス感染症のダメージは、他産業に比べて極めて大きく、その回復にも時間がかかっている。

しかしながら、20年後には2倍以上となることが見込まれる民間航空機需要や、前期防に対し数倍となる防衛装備品の開発製造需要からすると、今から投資を本格化しないと成長の果実を取り込むことが永遠にできなくなる。

我が国の航空機産業が改めて成長軌道に乗ることが、我が国経済を発展させるとともに、日本の国民及び領域の防衛を主体的に実施する上でも極めて重要であることから、中小サプライヤーをはじめ航空機産業全体の存続・活性化に向けた各般の施策を、より戦略的な視点に立ち展開していただきたい。